

※赤字部分について記載してください。

記載例  
(離職等)

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

ノボリベツ タロウ

登別 太郎

昭和50年 1月 1日 満(45)歳

3 電話番号

090-1111-2222

4 性別 **男**・女

離職等の場合は  
(1)の欄に記載

5 次の(1)又は(2)の場合であること (いずれか該当する方に記載)

(1) 離職等の場合

離職等の時期 令和2年3月31日

離職等した事業所 (株)登別市総合商事

(2) 第3条第2号に規定する場合

給与その他の業務上の  
収入を得る機会の減少  
の状況

離職等前に生計維持  
者であることがわかる  
よう具体的に記載

6 離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況  
等、世帯の生計の維持  
にかかる状況 平成27年4月1日から令和2年3月31日まで(株)登別市総合商事に  
勤務し、離職するまで主として生計を維持していた。

現在の住居の住所、家  
主、家賃額及び収入の状  
況等を具体的に記載

7 次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (いずれか該当する方に記載)

(1) 住居を喪失していること

住居を喪失した時期

喪失した住居の住所

現在の状況

(2) 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所 登別市中央町6丁目11番地

住居の家主等 日本 次郎

喪失するおそれのあ  
る住居の家賃額 39,000円

現在の収入状況等、住  
居喪失のおそれがある  
理由、状況等 現在、離職し、収入が少ないため、家賃を払えなくなるおそれがあ

申請者と同一の世帯に属する  
方全員の氏名等を記載してく  
ださい

8 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりである

フリガナ	ノボリベツ タロウ	ノボリベツ ハナコ	ノボリベツ イチロウ	
氏名	登別 太郎	登別 花子	登別 一郎	合計
続柄	本人	妻	長男	
性別	男	女	男	
生年月日	昭和50年1月1日	昭和54年2月1日	平成20年3月1日	
収入(月額)	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円

「収入(月額)」及び「預貯金  
等」の欄は記載しないでくださ  
い。(相談員が確認した上で、  
記載していただきます。)

※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「規則」という。)第13条の規定に  
より、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「給付金」という。)の支給を申請し  
ます。

申請日は記載し  
ないでください

私の個人情報、住居確保給付金及び総合支援資金の融資を行うため  
に必要となる範囲で、規則第13条第2項の規定に基づき、本申請書の提出後、本申請書の提出した  
会の間で相互利用されることとなります。また、裏面の注意事項について、同意します。

記名押印又は  
署名してください

年 月 日

登別市長 小笠原 春一 様

申請者氏名 登別 太郎 印

記名押印又は署名

(注 意 事 項)

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 規則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 規則第17条に基づき、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。

